

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	福祉政策課
委 託 業 務 名	大津市避難行動要支援者名簿管理システム保守業務
委 託 業 務 場 所	大津市御陵町3番1号
概 要	大津市避難行動要支援者名簿管理システム保守に関する業務 ・QA対応 ・障害管理 ・保守管理 ・問題管理 ・構成管理 ・リリース管理 ・可用性管理
契 約 期 間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
契 約 年 月 日	令和7年4月1日
契 約 金 額	876,315円
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕 京都府京都市中京区烏丸通押小路 秋野々町535番地 日土地京都ビル3階 〔名 称〕 扶桑電通株式会社 京都営業所
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	<p>避難行動要支援者名簿管理システムは、株式会社熊本計算センターが開発業者であり、そのソフトウェアのライセンスを有している。しかし、株式会社熊本計算センターの拠点は熊本県であり、大津市とは距離があることから、より迅速な対応を可能とするために、関西に拠点がある会社と契約を結び、その会社を窓口として株式会社熊本計算センターとは第三者委託契約をするという形でシステムを運用することになっている。</p> <p>大津市の避難行動要支援者名簿管理システムにおいては、避難行動要支援者名簿管理システムに福祉総合システムを連携させ、そのデータを取り込んで作動させているところであるが、上記の2システムを連携させることができるのは、福祉総合システムの開発業者であり、ソフトウェアのライセンスを有している富士通 Japan 株式会社だけである。</p> <p>上記の理由から、株式会社熊本計算センターとの契約の窓口として、富士通 Japan 株式会社 京都公共ビジネス部と契約を結んでいたところであるが、令和7年度より、業務連携部分を除くサポート業務を富士通グループの販売パートナー会社である扶桑電通株式会社に事業移管することが決定したため、令和7年度より上記の業者を選定する。</p>

様式第 2 号 (第 2 条関係)

根 拠 規 定	<p>地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項</p> <p>(2) 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。</p> <p>(5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。</p> <p>(6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。</p> <p>(7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。</p>
---------	--

- (注意) 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。
- 2 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号及び第 4 号を根拠とする政策
随意契約については、別途公表をしています。